

令和7年度

事業計画書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

一般財団法人 日本経営史研究所

2025年度事業計画

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

○ 2025年度の事業計画および収支予算の概要

2025年度の事業計画と収支予算の概要は、以下のとおりです。

全日本海員組合の『海員組合100年史』編纂事業については、本史の原稿につき海員組合の検討に基づく修正を経て完成に至る予定ですが、印刷部数などの詳細は未定となっています。英文版および普及版についても原稿・翻訳はすでに完了してレイアウト作業に入っておりますが、今後は海員組合による検討の終了を待って、出来るだけ早い時期に刊行する所存です。

『ダイキン工業100年史』につきましては、国内・海外各部署の取材を完了し、原稿執筆に入っております。本史については2025年12月までの刊行をめざして、ダイキンの検討作業および当研究所による編集作業を鋭意進めていく予定です。英文版・中国語版についても、年度内の完成を目指して、ダイキンによる日本語原稿の検討作業を経て翻訳を進めていく所存です。

研究事業ならびに出版計画では、従来取り組んできた『三井物産史の研究』および『産業経営史シリーズ』のいずれも再開のめどは立っておりません。三井物産に関しては、出版の見込みが立たないため、日本経営史研究所としましては、現時点で事業をひとまず終了させ、集まっている原稿は、後日の再開を期して保管することにいたします。産業経営史につきましては執筆者の再検討を進め、後日出版を実現いたします。

2024年度の理事会・評議員会で了承された役員有志による埼玉県産業経営史プロジェクトは、昨年度から活動を開始しております。今年度は、12月に埼玉大学で開催される経営史学会全国大会において埼玉大学経済学部と共催で「埼玉県産業経営史の試み（仮題）」のタイトルのもと、統一論題として成果を公開する予定です。

また、新規の社史編纂事業の相談を数件受けておりますので、当研究所の事業としてそれらに取り組んでいきたいと考えております。

経営史料センターの活動は、所蔵資料を昨年10月に法政大学イノベーション・マネジメント研究センター図書室に寄贈いたしましたため、新規に寄贈を受けた会社史の整理のみとなります。なお優秀会社史賞については、今後は3年に1度の事業として継続していく所存です。

日本経営史研究所が、創立以来事務局を引き受けてきました企業史料協議会につきましては、本年度、任意団体から非営利方一般社団法人に移行いたします。企業史料協議会の各種研究会も、引き続き活動を展開してまいります。日本のビジネスアーカイブズは、今や国際的にも国内的のにも関心を持たれるようになっており、当研究所は今後も、同協議会への協力支援を続けていく所存です。

本年度の収支予算は、添付の収支予算書のとおりを見込むことになります。

2025年度の研究 出版事業および会社史等の編纂受託事業は以下のとおりです。

1. 研究・出版事業

- | | |
|------------------------|---------|
| (1) 産業経営史シリーズ | |
| 『グローバル企業』『電機産業』『自動車産業』 | (中 断) |
| (2) 『三井物産史の研究』 | (中 断) |
| (3) 埼玉県産業経営史の研究 | (新 規) |
| (4) 保険業史に関する研究 | (新 規) |

2. 会社史等の編集受託事業

- | | |
|------------------------|----------|
| (1) 『海員組合100年史』 (仮題) | (8月刊行予定) |
| 同普及版・英文版 | (同 上) |
| (2) 『ダイキン工業100年史』 (仮題) | (継 続) |
| 同 英文版・中国語版 | (継 続) |